

鎌総第2875号

令和8年（2026年）1月15日

鎌倉市議会議長

中澤 克之 様

鎌倉市長 松 尾



文書質問への回答について

標記の件につきまして、別紙のとおり回答します。



事務担当

総務課総務担当（内線2242・2243）

議会受付番号	文書質問第 20 号
質問者	津野 てるひさ 議員
答弁する者	市 長 (総務部職員課・共生共創 部行政マネジメント課)

文書質問に対する答弁書

鎌倉市議会基本条例第 7 条第 3 項の規定に基づく文書質問第 20 号の質問について、次のとおり答弁いたします。

1 質問の内容

神奈川県庁では令和 8 年度より全職員対象に意向調査を行い、選択的週休 3 日制度導入の検討を始めるとして、神奈川県下で追従する市町村も出てくるとされる。

熊本市、日進市、宇都宮市などの地方自治体では既に制度運用を行っていて、近隣市町村でも導入をした場合、働きやすさを求めて人材が流出、また新たな人材確保が難しい状況に鎌倉市が陥るのではないかと懸念される。

- (1) 鎌倉市においても選択的週休 3 日制度導入を検討する意向はあるか。
- (2) 制度導入の場合、全国で相次いでいる開庁時間短縮に鎌倉市も繋がる可能性はあるか。
- (3) 制度導入は市民への影響も大きい。市民へ意見聴取をし、意向を反映させることは可能か。
- (4) 鎌倉市の非正規職員割合は令和 5 年データで 44.8%と神奈川県平均を大きく上回っていた。選択的週休 3 日制度は正規・非正規雇用者共に適用がされるか。
- (5) 鎌倉市が制度不導入の場合、新規人材確保に不利で選ばれない職場環境となるのではないか。
- (6) 制度不導入の場合、導入をした近隣市町村への人材流出が当然起こると想定されるが対策を伺いたい。

2 質問の理由

2019 年 4 月施行の働き方改革関連法案に基づく改革が進み、地方公務員の就労環境もより改善をすることで人材確保や職員の勤務意欲向上に繋げなければ現状の鎌倉市の職員不足は解消しないと考える。一方で市民に対する行政サービスの質低下を避ける為に、質の担保も同時に考える必要がある観点から質問をさせて頂きたい。

既に選択的週休 3 日制度を取り入れている地方自治体が増えている中で鎌倉市の人材流出も懸念され、検討に時間を掛けている余裕は少ないと考える。

3 答弁を求める者

市長

4 答弁

- (1) 選択的週休3日制度は職員のワークライフバランスの推進、人材確保の上で、有効な手段の一つと認識しています。また、職員の多様な働き方を実現することが、仕事だけでなく、地域活動やボランティアなど職員の力を地域に還元する時間を生み出すことが出来ると考えています。そのようなメリットがある一方で、国家公務員や先行して実施している他自治体においては、ひと月当たりの総労働時間数を維持する制度設計をしており、週休3日となることで一日あたりの労働時間が増えること、部署によって制度の利用のしやすさに差があり不公平感が生じること、また、市民サービスの低下への懸念もあります。今後、先行事例を研究しながら、他の働き方改革の取組と一体的に検討してまいりたいと考えています。
- (2) 開庁時間の短縮は、職員の勤務時間と窓口受付時間が同一であることによる課題を解消するための取り組みです。この変更により、時間外勤務の削減や職員間の情報共有の時間確保が可能になり、職員の働き方改革を進めつつ、業務効率化によりサービスの質を向上させ、経費の削減にもつながると考えています。また、オンライン手続きやコンビニでの証明書交付など、市民の利便性を確保しながら検討を進める予定です。
このため、選択的週休3日制度の導入とは別に開庁時間の短縮について検討を進めてまいります。
- (3) 導入する場合には、制度の利用が選択制であることや、公務の運営に支障がない範囲で実施することとするため、市民からの意見聴取は行う予定はありません。
- (4) 会計年度任用職員については、すべてパートタイム勤務であり、勤務日数が週当たり3日～4日程度であることが多いため、選択的週休3日制度の適用は考えておりません。
- (5) 就職先を選択する際の基準は、個々の価値観やライフスタイルによって様々であるため一概には言えませんが、柔軟な働き方を重視する人から就職先として選ばれにくくなる可能性はあるものと考えます。
- (6) 選択的週休3日制度などの柔軟な働き方を導入し職員のワークライフバランスを推進することは、離職率の低下や多様な人材確保に繋がる重要な取組であると考えています。ワークライフバランスを推進する取組には、柔軟な働き方の導入以外にも、福利厚生の充実や職員の健康支援、職場環境の改善などが考えられることから、近隣市町村の動向を注視しつつ、様々な方策を絡めて、市が求める人材を確保できるよう努めてまいります。